

Q'd

どこまでも
クオリティ オリエンティッド

株主の皆さまへ
第65期報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.



代表取締役社長

猪野博行

株主の皆さまにおかれましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第65期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

昨年の大震災から1年が経過し、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変わり、今後の見通しも、不透明かつ大変厳しい状況となりました。

このような中で、当社は、電力設備を支えるという使命感の下、被災した発電設備の復旧や運転再開、緊急電源増設工事に全社一丸となって取り組んでまいりました。

今後も、この使命感を発揮し、お客さまの信頼を基盤として、常に選ばれ続ける企業を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

| 目次 |

株主の皆さまへ	1	トピックス	9
決算ハイライト	2	株式の状況	12
事業の概況・業績の推移（連結）	3	会社概要	13
決算概要（連結）	5	株主メモ	14
決算概要（個別）	7		

決算ハイライト

連結決算

(単位：百万円)

区 分			当 期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	前 期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
受	注	高	73,929	42,494
売	上	高	60,746	48,032
営	業	利 益	5,012	2,011
経	常	利 益	5,107	2,205
当	期	純 利 益	1,127	1,344

個別決算

(単位：百万円)

区 分			当 期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	前 期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
受	注	高	70,514	39,363
売	上	高	57,322	44,756
営	業	利 益	4,641	1,727
経	常	利 益	4,773	1,969
当	期	純 利 益	993	1,236

平成25年3月期業績予想(連結・個別)

(単位：百万円)

区 分			連 結	個 別
売	上	高	54,000	50,500
経	常	利 益	1,900	1,700
当	期	純 利 益	1,100	1,000

(注) 業績予想につきましては、平成24年5月10日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

事業の概況・業績の推移（連結）

事業の概況

当社グループのコア事業である電力関連設備工事の受注環境は、東日本大震災の影響により、電力会社の発電設備等が大きな被害を受けたことから、不透明かつ厳しい状況となりました。

このような情勢下において、当社グループは、電力設備を支えるという使命を果たすべく、原子力部門では、福島第一原子力発電所の冷温停止状態の達成や福島第二原子力発電所の緊急事態解除への対応等を行うとともに、火力部門では、夏季や冬季に向けた電力供給確保への対応等に当たりました。

具体的には、福島第一原子力発電所における原子炉循環注水冷却設備の信頼性向上等のための諸対策工事や福島第二原子力発電所における非常用電源の復旧工事等、また、火力発電所においては被災した発電設備の復旧工事、休止中の発電設備の運転再開工事、ガスタービン発電設備の緊急電源増設工事等に当社グループの持てる力を傾注してまいりました。

これらの工事に全社を挙げて取り組んだ結果、当期の業績につきましては、受注高は、発電設備工事業では、水力部門が減少となりましたが、火力部門が電力の安定供給に向けた発電設備の復旧・

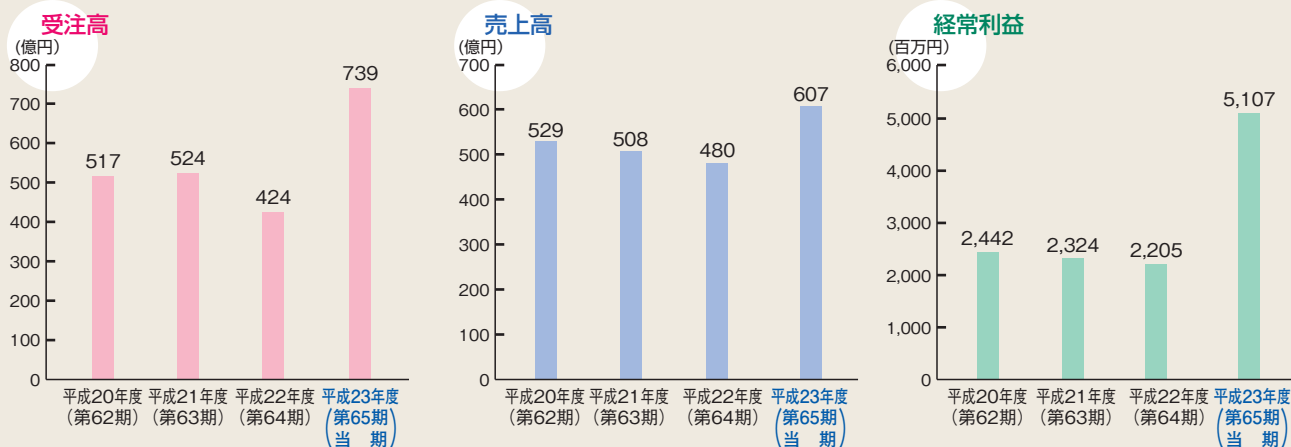
運転再開・増強工事等により増加し、原子力部門も増加となりましたので、前期比315億94百万円増の614億79百万円となりました。電気・通信設備工事業では、前期とほぼ同程度の117億23百万円となりました。この結果、受注高の総額では、前期比314億34百万円増の739億29百万円となりました。

売上高は、発電設備工事業では原子力部門、水力部門が減少となりましたが、火力部門は受注増に伴い増加となりましたので、前期比136億2百万円増の492億2百万円となりました。電気・通信設備工事業では、電力流通設備工事の減少等により、前期比8億47百万円減の108億17百万円となりました。この結果、売上高の総額では、前期比127億13百万円増の607億46百万円となりました。

次期繰越高は、発電設備工事業における大型案件の受注等により、前期比131億82百万円増の345億79百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は火力及び原子力発電所の工事への積極的な取り組みにより工事量が増加したこと、かつ短い工期の中で昼夜を分かたず必要となる要員の集中的な投入により作業効率が向上したこと、さらに経営全般にわたる徹底した諸経費の削減等に努めたことにより、前期比30億円増の50億12百万円、経常利益は前期比29億2百万円増の51億7百万円となりました。当

業績の推移（連結）



期純利益は、東日本大震災により被った損失及びその影響を受けた保有資産の減損損失、さらには株価低迷による投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことに加え、法人税率の引下げに伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により、前期比2億17百万円減の11億27百万円となりました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、震災の影響に伴う電力業界の環境変化の中で、当社を取り巻く経営環境は不透明かつ厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況の中で、当社グループは、平成24年度中期経営計画に基づき、今後、長い道になると思われる福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置に向けたロードマップ（工程表）に合わせ、当社グループとして積極的に対応するとともに、地元の方々の一層でも早いご帰宅につながる地域除染作業等に一層注力してまいります。また、今後に向けた電力供給力確保のため、火力発電所や変電所関係の設備増強工事等に参画するとともに、各発電設備の定期点検工事等につきましても引き続き取り組んでまいります。さらに、

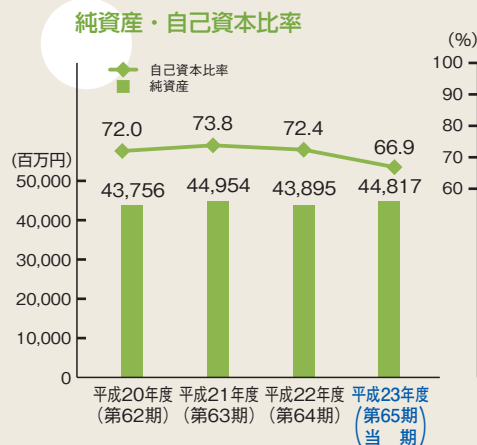
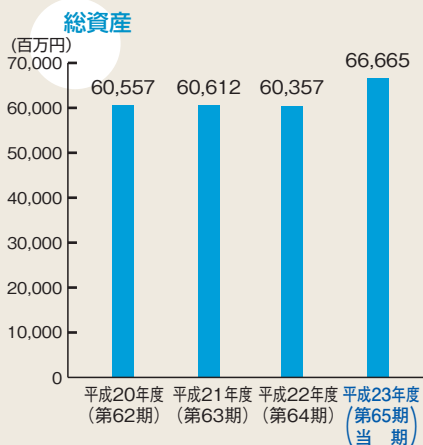
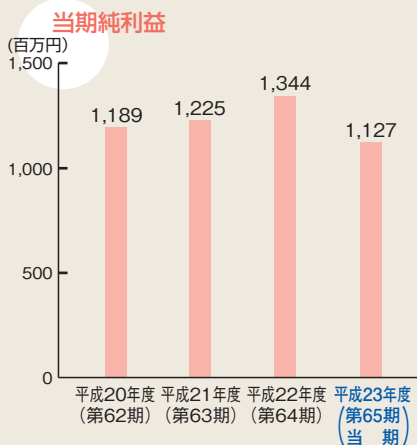
既存事業の確実な実践はもとより、電力関連以外の部門での一層の営業強化等により、空調部門、電設部門、通信部門の受注・売上及び利益の確保を図ってまいります。また、CSR（企業の社会的責任）の重視、内部統制の強化、BCP（事業継続計画）の強化・充実等により信頼性・透明性の高い事業運営を目指してまいります。

震災により、当社グループを取り巻く環境は大きく変わりましたが、全社員が電力設備を支えるという強い使命感を持ち、変革への取り組みに果敢に挑戦し、電力設備やインフラに係る仕事を通じて当社の使命を果たすことにより、今後も、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまから常に選んでいただける企業を目指してまいります。

なお、平成24年度の配当金につきましては、当期と同様に1株につき15円（中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭）を予定しております。

（注）区分に対応した部門等の名称

区分	部門等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業



決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	42,406	32,505	流 動 負 債	14,682	10,530
現金預金	9,758	4,716	支払手形・工事未払金等	7,149	5,596
受取手形・ 完成工事未収入金等	22,269	14,426	短期借入金	389	334
有価証券	4,136	7,536	未払法人税等	2,138	718
未成工事支出金	3,193	2,898	未成工事受入金	488	280
繰延税金資産	1,302	1,034	役員賞与引当金	21	31
そ の 他	1,753	1,896	完成工事補償引当金	39	41
貸倒引当金	△6	△4	工事損失引当金	1,501	702
固 定 資 産	24,259	27,851	そ の 他	2,953	2,826
有形固定資産	(18,732)	(18,827)	固 定 負 債	7,165	5,931
建物・構築物	6,513	6,954	長期借入金	199	246
機械・運搬具	183	152	繰延税金負債	27	29
工具器具・備品	430	577	退職給付引当金	6,696	5,385
土 地	10,783	10,888	役員退職慰労引当金	22	24
リース資産	7	11	資産除去債務	140	128
建設仮勘定	812	242	そ の 他	78	116
無形固定資産	(72)	(98)	負 債 合 計	21,848	16,462
投資その他の資産	(5,453)	(8,925)	(純資産の部)		
投資有価証券	2,841	6,494	株 主 資 本	44,406	43,807
長期貸付金	21	10	資 本 金	2,881	2,881
繰延税金資産	2,184	1,965	資本剰余金	3,730	3,730
そ の 他	471	520	利益剰余金	38,784	38,182
貸倒引当金	△64	△65	自 己 株 式	△989	△986
資 産 合 計	66,665	60,357	その他の包括利益累計額	191	△128
			その他有価証券評価差額金	191	△128
			少 数 株 主 持 分	219	216
			純 資 産 合 計	44,817	43,895
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	66,665	60,357

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	60,746	48,032
売 上 原 価	52,318	42,489
売 上 総 利 益	8,428	5,542
販売費及び一般管理費	3,415	3,530
営 業 利 益	5,012	2,011
営 業 外 収 益	107	212
営 業 外 費 用	12	18
経 常 利 益	5,107	2,205
特 別 利 益	—	545
特 別 損 失	2,003	371
税金等調整前当期純利益	3,103	2,379
法人税、住民税及び事業税	2,524	859
法人税等調整額	△550	152
少数株主損益調整前当期純利益	1,130	1,367
少 数 株 主 利 益	3	23
当 期 純 利 益	1,127	1,344

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△10	4,764
投資活動による キャッシュ・フロー	5,782	△6,742
財務活動による キャッシュ・フロー	△520	△861
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の 増 減 額	5,251	△2,839
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	3,996	6,836
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	9,248	3,996

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当 期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)							
	資本金	資 本 剰余金	株 主 資 本 利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他の包括 利益累計額	少数株主 持 分	純資産 合 計
平成23年4月1日残高	2,881	3,730	38,182	△986	43,807	△128	216	43,895
連結会計年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	△525	—	△525	—	—	△525
当 期 純 利 益	—	—	1,127	—	1,127	—	—	1,127
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△3	△3	—	—	△3
自 己 株 式 の 処 分	—	△0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	320	3	323
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	602	△3	599	320	3	922
平成24年3月31日残高	2,881	3,730	38,784	△989	44,406	191	219	44,817

決算概要(個別)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	38,904	29,421	流動負債	13,091	9,190
現金預金	7,521	2,643	工事未払金	5,910	5,005
受取手形	74	129	短期借入金	100	—
完成工事未収入金	21,130	13,627	リース債務	96	104
有価証券	4,086	7,436	未払費用	1,575	1,520
未成工事支出金	3,174	2,794	未払法人税等	2,030	664
繰延税金資産	1,199	915	未成工事受入金	432	162
未収入金	1,412	1,534	役員賞与引当金	10	20
その他	305	339	完成工事補償引当金	37	38
固定資産	23,719	27,349	工事損失引当金	1,416	571
有形固定資産	(16,984)	(17,030)	その他	1,480	1,102
建物・構築物	5,173	5,546	固定負債	6,861	5,694
機械・運搬具	112	103	リース債務	178	228
工具器具・備品	267	364	退職給付引当金	6,460	5,225
土地	10,341	10,436	資産除去債務	166	153
リース資産	276	336	その他	56	86
建設仮勘定	812	242	負債合計	19,953	14,884
無形固定資産	(59)	(87)	(純資産の部)		
ソフトウェア	36	63	株主資本	42,479	42,014
その他	22	23	資本金	2,881	2,881
投資その他の資産	(6,675)	(10,231)	資本剰余金	3,730	3,730
投資有価証券	2,560	4,549	資本準備金	3,723	3,723
関係会社株式	516	864	その他資本剰余金	6	6
関係会社社債	—	1,314	利益剰余金	36,857	36,389
長期貸付金	1,222	1,301	利益準備金	720	720
繰延税金資産	2,060	1,839	その他利益剰余金	36,137	35,669
その他	379	425	自己株式	△989	△986
貸倒引当金	△64	△64	評価・換算差額等	190	△129
			その他有価証券評価差額金	190	△129
資産合計	62,623	56,770	純資産合計	42,670	41,885
			負債・純資産合計	62,623	56,770

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	57,322	44,756
売 上 原 価	49,865	40,089
売 上 総 利 益	7,457	4,666
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,816	2,938
営 業 利 益	4,641	1,727
営 業 外 収 益	133	244
営 業 外 費 用	1	3
経 常 利 益	4,773	1,969
特 別 利 益	—	542
特 別 損 失	1,964	384
税 引 前 当 期 純 利 益	2,808	2,127
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,383	794
法 人 税 等 調 整 額	△568	96
当 期 純 利 益	993	1,236

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当 期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)						評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	株 主 資 本 利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
平成23年4月1日残高	2,881	3,730	36,389	△986	42,014	△129	41,885	
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	△525	—	△525	—	△525	
当 期 純 利 益	—	—	993	—	993	—	993	
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△3	△3	—	△3	
自 己 株 式 の 処 分	—	△0	—	0	0	—	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	320	320	
事業年度中の変動額合計	—	△0	467	△3	464	320	785	
平成24年3月31日残高	2,881	3,730	36,857	△989	42,479	190	42,670	

～平成24年度中期経営計画について～

当社グループを取り巻く状況は、東日本大震災の影響により大きく変わりました。当社グループは、厳しい経営環境に適応し持続的な成長を実現していくために、次のとおり平成24年度中期経営計画を定めております。

基本方針

- 電力設備のより安全・確実な運用をサポートするため、電力関連工事に全力で取り組む
- 空調・電設・通信設備をはじめとした一般設備工事の受注を増やし、会社を支える事業とする
- 人財・技術などの経営資源の徹底活用により、強靱な企業体質を構築する

経営目標

受注・売上の確保

原子力関連業務への継続的対応

経営資源の活用による生産性のさらなる向上

付加価値の高い技術者集団への進化

Q'dスピリットの継承と新たな課題に挑戦する人財の育成

企業の社会的責任（CSR）を重視した経営

～火力発電所の運転再開工事について～

昨年の東日本大震災は、各発電所に大きな災害の爪あとを残しました。

当社グループは、各発電所において、電力設備を支えるという使命感の下、被災した発電所の復旧工事や長期停止中の発電設備の運転再開に向け、全力を傾注してまいりました。

長期停止中であった東京電力㈱横須賀火力発電所においては、運転再開に向けてガスタービンの修理工事を施工いたしました。



東京電力㈱横須賀火力発電所 2号ガスタービン修理工事
(ガスタービン吸気ルーバー修理)

～火力発電所の建設工事について～

当社グループは、東京電力(株)常陸那珂火力発電所2号機、川崎火力発電所2号系列、広野火力発電所6号機及び鹿島共同火力(株)鹿島共同発電所5号機の各発電設備の増設に係わる工事を受注し、施工しております。



東京電力(株)常陸那珂火力発電所 2号機増設工事
(2号機脱硫・吸収塔循環ポンプベース搬入)

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

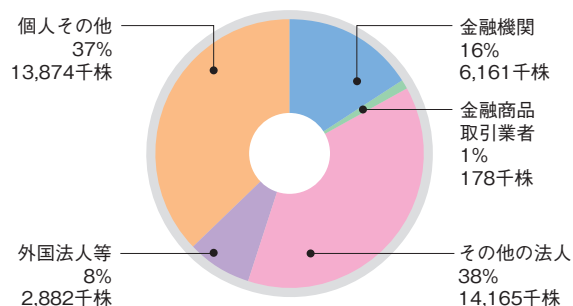
株式数	発行可能株式総数	72,589,000株
	発行済株式の総数	37,261,752株
株主数		3,990名

大株主

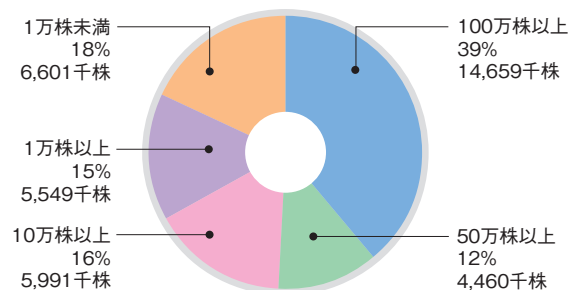
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力株式会社	9,064	25.90
東京エネシス社員持株会	1,997	5.71
株式会社東芝	1,331	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	980	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	805	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	780	2.23
太平電業株式会社	700	2.00
新日本空調株式会社	600	1.71
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	595	1.70
三菱電機株式会社	386	1.10

(注) 当社は、自己株式2,265千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

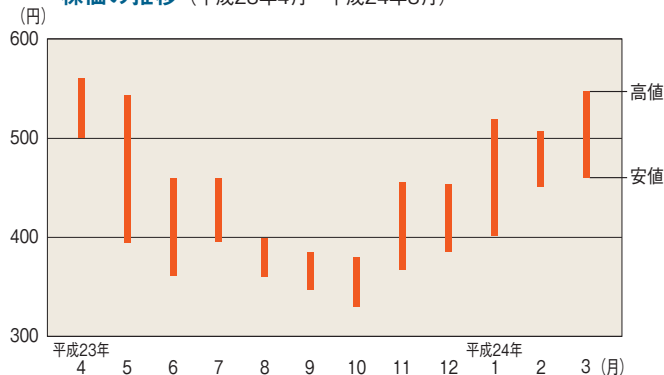
所有者別株式分布状況



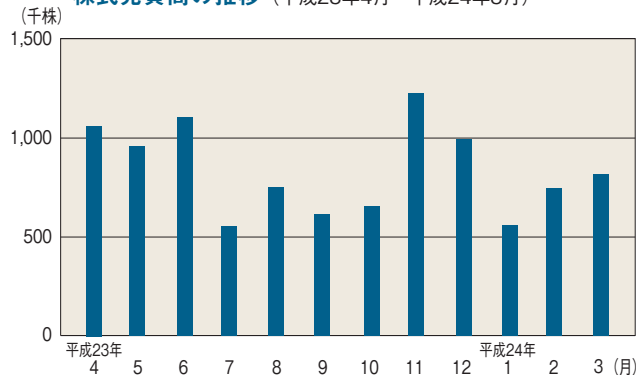
所有株式数別分布状況



株価の推移 (平成23年4月～平成24年3月)



株式売買高の推移 (平成23年4月～平成24年3月)



会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号 株式会社 東京エネシス
英文名 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地 東京都港区新橋六丁目9番7号
設立 昭和22年8月14日
資本金 28億81百万円
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従業員数 1,451名 (連結) 1,260名 (個別)
営業種目 1. 発電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
 2. 情報通信設備の設計並びに施工
 3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
 4. 土木建築工事の設計並びに施工
 5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理
 6. 特定労働者派遣事業
 7. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事業所 京浜支社 神奈川県川崎市川崎区宮本町6
 明治安田生命川崎ビル13F
 千葉支社 千葉県市原市五井6256-1
 茨城支社 茨城県神栖市大野原1-2-29
 福島支社 福島県双葉郡富岡町本町2-10
 新潟支社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4
 青森支社 青森県上北郡六ヶ所村尾駱字沖付4-74
 総合技術センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

役員 (平成24年6月28日現在)

代表取締役社長 猪野博行
 常務取締役 深澤義典
 常務取締役 鈴木康郎
 常務取締役 鈴木均
 常務取締役 篠原宏昭
 取締役 石井元継
 取締役 小林隆
 取締役 青木敬治
 取締役 泊裕之
 常勤監査役 滑川幸廣
 常勤監査役 松本芳彦
 監査役 畑口紘
 監査役 山口博

グループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	10百万円	発電設備・電気通信設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備・変電設備の工事の請負
株式会社清田工業	50百万円	給排水設備・空調設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) ホームページアドレス http://www.tr.mufig.jp/daikou/
公告方法	電子公告 (http://www.qtes.co.jp/) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



株式会社東京エネシス

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目9番7号
<http://www.qtes.co.jp/>

